

事業概要シート

施策	0202	小・中学校教育の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	就学教育相談事業		現状維持	5,851 千円
事業期間	～		予算額	《 5,983 》千円
根拠法令 要綱等	学校保健安全法第12条		財源内訳	
			国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	5,851 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

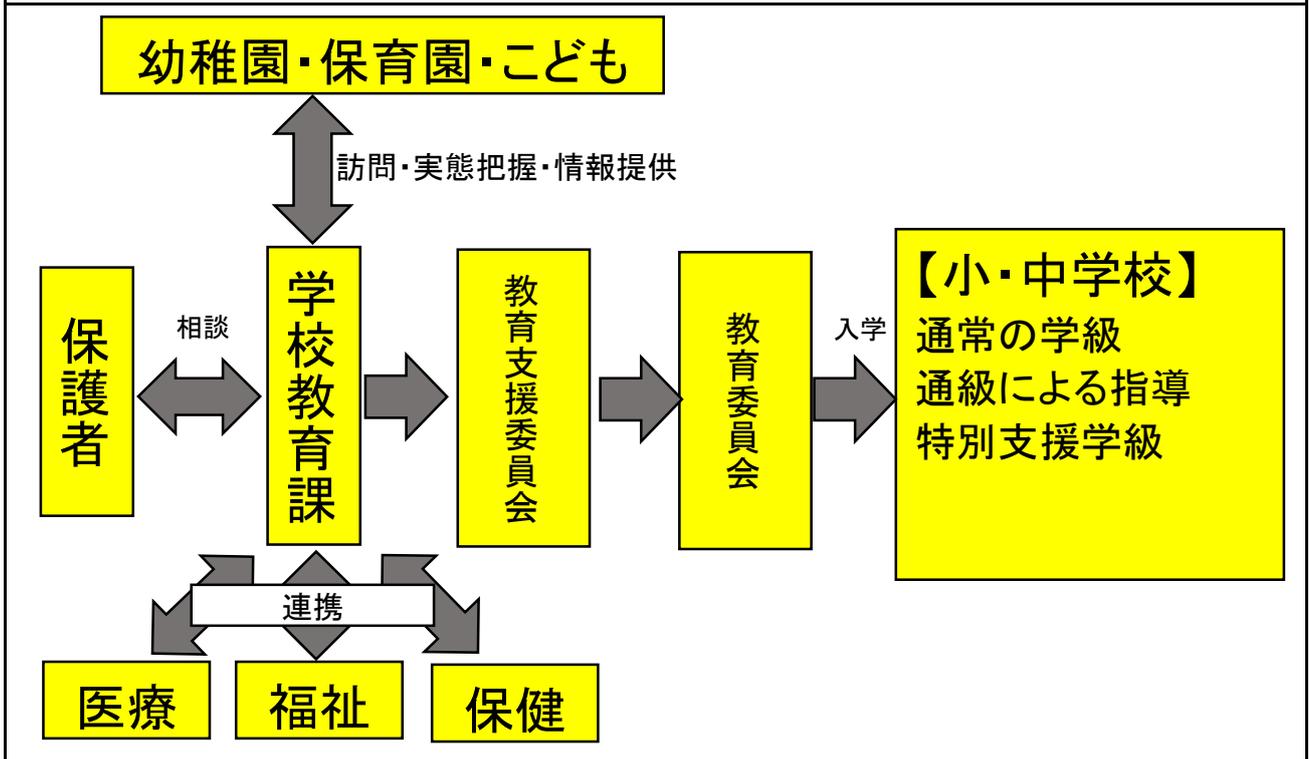
・就学児童の心身の発達状況に応じた適正な就学を図るため。

【概要】

・就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。

【対象】

・次年度就学予定児の中で、心身に障害のある子ども及びその保護者



【背景】

就学相談を行うことによって、障害のある子どもに対し、早期からその発達に応じた必要な支援を助言し、小学校につなげることができる。また、就学相談は、入学後の子どもの自立や学力向上、社会参加に大きな効果があると考えられるとともに、障害のある子どもを支える家族に対する支援という観点からも大きな意義がある。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	多々川 節子	問合せ先	0957-53-4111 (内線394)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	就学相談業務（のべ）	回	295	250	250	250	250
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①							
②							

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	5,649	6,050	5,983	5,851	5,851	5,851	35,235
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,649	6,050	5,983	5,851	5,851	5,851	35,235
人件費	1,534	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	16,078
職員(人)	0.20人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	2.20人
時間外勤務(h)	40h						40h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	7,183	8,959	8,892	8,760	8,760	8,760	51,313

妥当性 (市の関与)	障害の状態に応じた就学措置を決定する上で、市が児童の実態を把握し、保護者の要望等を受け小学校に情報をつなげる必要性は非常に高い。
有効性 (施策貢献度)	適正な就学措置を執ることにより、児童一人一人の成長に資するものである。
効率性 (コスト)	発達支援アドバイザー、就学相談員等は最低限必要な人員を配置しており、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり